

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	126,884百万円	117,034百万円
減価償却費損金算入限度超過額	48,217百万円	45,202百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
繰延資産損金算入限度超過額	17,306百万円	18,256百万円
連結会社間内部利益消去	37,365百万円	41,941百万円
その他	133,837百万円	71,484百万円
繰延税金資産小計	434,793百万円	365,101百万円
評価性引当額	56,532百万円	33,794百万円
繰延税金資産合計	378,261百万円	331,307百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,821百万円	30,898百万円
その他	236百万円	322百万円
繰延税金負債合計	32,057百万円	31,220百万円
繰延税金資産の純額	346,204百万円	300,086百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
関係会社持分法損益	0.7%	0.7%
評価性引当額	16.3%	11.0%
試験研究費の特別控除	1.5%	
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	46.0%